

目次

はじめに	
第1章 基本方針の背景と理念	
1	基本方針策定の背景 1
(1)	基本方針の見直しについて 1
(2)	人権をめぐる国内外の動き 2
2	基本方針の基本理念 5
(1)	基本理念 — 共生社会の実現 5
(2)	目標 — 人権文化の確立 6
(3)	基本姿勢 — 生涯を通じた人権教育・啓発 6
3	基本方針の性格 7
第2章 人権教育・啓発の推進	
1	あらゆる場における人権教育・啓発の推進 8
(1)	就学前教育機関 8
(2)	学校教育 9
(3)	社会教育 11
(4)	一般社会 12
(5)	企業（事業所）等 14
2	特定の職業に従事する者に対する人権教育の推進 15
(1)	市職員等 15
(2)	教職員等 15
(3)	社会教育関係者 15
(4)	福祉関係者 16
(5)	医療・保健関係者 16
3	効果的な人権教育・啓発の推進 17
(1)	人材の育成と活用 17
(2)	情報提供の充実・強化 17
(3)	参加しやすい講演会の開催 18
(4)	教材・学習プログラムの作成 18
(5)	各種団体との連携 19
(6)	相談・支援体制の充実 19

第3章 課題別施策の推進

1	同和問題	20
	(1) 学校教育における推進	21
	(2) 社会教育における推進	21
	(3) 啓発活動の推進	21
	(4) 同和教育集会所の事業推進	22
2	女性に関する問題	24
	(1) 男女共同参画の意識の形成	25
	(2) 男女が共に支える社会づくりのための環境の整備	25
	(3) 男女が自立し安心して暮らせるまちづくり	26
3	子どもに関する問題	27
	(1) 啓発活動の推進	28
	(2) 子どもの権利に関する理念の教育・啓発	29
	(3) 子育て支援の充実	29
	(4) 相談体制の充実	29
	(5) 児童虐待防止への取り組み	29
	(6) いじめ問題への取り組み	30
	(7) 健全育成に向けての取り組み及び健康被害・性的被害の防止	30
	(8) 子どもの貧困対策	30
4	高齢者に関する問題	31
	(1) 市民意識の高揚	32
	(2) 学校における社会福祉の推進	32
	(3) 地域参加と健康づくりの推進	32
	(4) 在宅医療・介護連携の推進	33
	(5) 住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進	33
5	障害者に関する問題	34
	(1) 自立支援の充実	35
	(2) 地域生活への支援体制の充実	35
	(3) 社会参加・就労支援	36
6	外国人に関する問題	37
	(1) 国際理解の推進と人材の育成	38
	(2) 国際交流活動の推進	38
	(3) 外国人への情報提供及び相談体制の充実	39
	(4) 外国人との地域交流の推進	39

7	患者等に関する問題	41
	(1) 啓発活動の推進	42
8	犯罪被害者に関する問題	43
	(1) 広報活動の推進	44
	(2) 相談体制の充実	44
9	性的指向・性自認等に関する問題	45
	(1) 啓発活動の推進	46
	(2) 相談体制の充実	46
10	インターネットによる人権侵害	47
	(1) 啓発活動の推進	48
	(2) 学校における情報教育の推進	48
11	人権に関する様々な問題	49
	(1) 行政の個人情報保護	49
	(2) 刑を終えて出所した人	49
	(3) ホームレス等生活困窮者	50
	(4) 北朝鮮当局による拉致問題等	50
	(5) 人身取引	51
	(6) 災害に起因する人権問題	51
	(7) その他の人権問題	52

第4章 本市における推進体制等

1	推進体制	53
2	国、県、他の市町及び関係団体との連携	53
3	基本方針の見直し	53

資 料
